

GoTo 事業に「PCR 検査組み入れ」方針

日本は一層の経済活動再開、欧米は経済制限の再導入

2020/11/4

欧米や中南米などで新型コロナ蔓延が深刻化し仏政府がロックダウン（都市封鎖）再導入を検討する等世界景気回復の遅延が警戒される。日本は新規陽性者数の減少こそ鈍化しつつあるが菅義偉政権は的を絞った感染対策でコロナ再拡大を食い止め、訪日外国人旅行者（インバウンド）振興策や需要刺激策「GoTo キャンペーン」に PCR 検査を組み入れる等欧米とは真逆の社会経済活動の再開に一段と比重を置いた経済再興を目指す。

観光戦略に重要な頻繁な PCR 検査体制

ある政界筋によれば、「菅首相は米金融大手ゴールドマンサックスのアナリストを務めたデービット・アトキンソン小西美術工藝社長の観光政策に心酔していると言われ、今、アトキンソン氏は GoTo 事業に PCR 検査を加えるべきと主張し、厚労省はすでに PCR 検査組み込み実現に向け費用調査に入っている」という。

少子高齢化で疲弊する地方経済を支える観光業の支柱、インバウンド収益がコロナ禍で完全に潰えた今、菅首相は今後の重点施策に引き続き観光立国の旗を掲げ続け、10月26日の所信表明演説で「爆発的な感染は絶対に防ぎ、国民の命と健康を守り抜きます。その上で、社会経済活動を再開して、経済を回復していく」と需要刺激策「GoTo 事業」による経済再興への決意を強調した。

「GoTo キャンペーン」は旅行、飲食、演劇やコンサート、商店街でのイベント需要を支援、これまで延べ 2500 万人以上が宿泊したが、感染が判明したのは僅か数十名、事業者が感染対策を厳格に講じ、利用者はいわゆる「3 密」に注意し適切に運用されている証左である。

政府は既に短期・中長期滞在のビジネス関係者らの往来を一部で再開、さらに 3 日間を上限に 30 ヶ国を念頭に入国者受け入れの調整を進める。その先には来夏の東京五輪パラリンピックに合わせた海外からの観光客受け入れが視野に入っている。

関係省庁は水面下で、訪日客の入国条件として陰性証明や民間医療保険加入といった具体案を検討中だが、世界全体では依然として新型コロナが猛威を振るい、特に欧州の感染再拡大が深刻化しつつある。しかし、日本は 10 月 15 日開催の政府「新型コロナウイルス感染症対策分科会」で感染増減を「拮抗している」と「感染拡大」の文言が消えた。13 日の厚生労働省の専門家組織が「新規感染者数が増加している地域もあり、感染拡大に留意が必要」と警告を発したが、「表現変化は経済活動テコ入れの政権方針

を反映したもの」（ある政府筋）とされる。

感染再拡大を抑制しつつ菅政権は「GoTo キャンペーン」を本格化させ、慎重に進めてきた大規模イベントの制限緩和についてもプロ野球で入場者を満員近くにする実証試験の実施を打ち出した。

さらに、コロナ禍でも諸外国からの訪日意欲は高く「衛生面の配慮」が期待され、特に感染拡大防止の取組みを徹底することで日本の公衆衛生レベルの高さが大きなセールスポイントとなる。そこで菅首相が心酔するアトキンソン氏が 9 月 29 日開催の第 39 回「観光戦略実行推進会議」で、「ウィズコロナは、ワクチンができてもなくならないものではない。ウィズコロナはウィズ検査ということになる。PCR 検査を頻繁に受ける体制が観光戦略にとって非常に重要。訪日外国人旅行者は、事前に検査をするだけではなく、例えば品川駅、東京駅、または、新横浜、京都駅のタビナカでも検査が受ける体制が充実していけば、受け入れる側も観光する側も安心して観光できる」と発言、これを受けて厚生労働省が費用調査に入っている。

海外の分析から、基本的にリスクに敏感でない人が多く動いていることが判明、日本国内で 52%の人が「GoTo トラベル事業を使いたくない」という結果が出ており、海外でも「検査が充実されない中では 65%の人が観光したくない」と答えている。PCR 検査が GoTo 事業に組み込まれれば一段と観光業の活動再開及びインバウンド回復に寄与しそうだ。

インバウンドは安倍政権交代時の約 4 倍の年間 3200 万人に大幅増加、農産品の輸出額は政権交代時から倍増し年間 9000 億円となり、地方経済の活性化に繋がったことは言うまでもない。

菅政権は、10 月からはビジネス関係者や留学生など全世界からの入国を緩和、入国時の検査能力を来月中旬に 1 日 2 万人に引き上げ、厳格な防疫措置を講じつつグローバルな経済活動を再開する。

コロナ長期化が迫る企業「支払い能力」危機

「コロナショック直後は流動性危機への対応が最重要の課題だったが、今や『支払い能力』危機へと変質しつつあり、現在はローン返済猶予を認める各国の大々的な救済政策で損失の全容は見えないが、パンデミックの猛威が長引くほどコロナ禍で生じる最終的な貸倒損失が増えていく」（英 FT 紙 9 月 25 日電子版『The next financial crisis may be coming soon（次なる金融危機は起きるか）』）一。

すでに、コロナ以前から多くの米企業の借入比率が極端に高い過剰債務にあり、パンデミックの猛威

が長期化すれば、脆弱な企業は支払い能力を喪失し、いずれ銀行が経営破綻と不良債権の矢面に立つことになる。

グローバル企業 162 社に「新たな金融危機の発生確率」を聞いた英調査会社「オックスフォードエコノミクス」(9 月調査)によれば、今後 2 年間に金融危機の発生確率は平均 20%にとどまり、大きな金融危機は近いうちには起きそうにない。

だが、問題は将来起こり得る金融危機への不安が企業心理を悪化させている点であり、「実際、データが示す以上に企業心理が悪化しているのは将来の金融危機発生への不安によるもの」(オックスフォードエコノミクス)とされる。

ここに来て、欧州の新型コロナウイルス感染再拡大にパンデミックの猛威が長引き、世界景気回復の遅れが脆弱な企業の支払い能力を劣化させる懸念が高まりつつある。日本時間 10 月 28 日夕の米 CME (シカゴ・マーカントイル取引所)の米ダウ先物「E ミニ・ダウ平均」(12 月物)はフランス等が行動制限を打ち出すなど景気先行き悪化を警戒した売りが続き一時下げ幅を 370 ドルへ広げる等再びコロナ禍が世界株式の重石となっている。

経済復興を優先すべく制限に慎重だった仏マクロン大統領が「10 月 29 日深夜から 1 ヶ月間の全国的ロックダウン(都市封鎖)を検討している」と伝わり、27 日 NY 外為市場でユーロ売りが膨らんだ。

フランス政府は 27 日夜、新型コロナ感染による過去 24 時間の死者が 523 人と最初の感染拡大が起

きた 4 月以来最多となった。フランスは 4 月に 1 日当たり 1 千人以上が死亡する日もあったが、6-8 月頃は 2 桁台に抑制されたが夏休みの人の移動等で感染が再拡大し 9 月に入り 1 日当たり 100 人以上が死亡する日が増えている。全土にある緊急用病床の 5 割をコロナ患者が使いパリ等を含む都市圏「イルドフランス」に限れば 7 割と医療機関への負荷が高まっている。

ドイツはメルケル首相が新型コロナ拡大阻止でレストラン閉鎖や大型イベント中止を検討していると伝わり、米国では新型コロナ新規感染者が過去最高を更新し、NY 市デブラシオ市長が年末休暇中の州外への旅行回避を訴える等に追加経済対策が絶望視されて、27 日の米ダウ平均は 3 日続落を余儀なくされた。

欧米だけでなく、これから夏を迎える中南米の感染拡大も深刻化、米ジョーンズホプキンス大学によれば、アルゼンチンの感染者数は 10 月 19 日に累計 100 万人を突破、28 日には 111 万 6000 人を超え米国、インド、ブラジル、ロシア、フランス、スペインに次ぐ世界 7 位へ感染拡大が続いている。

米国コロナ感染分析「COVID トラッキング・プロジェクト」によれば、新規感染者数は 23-24 日に 2 日連続で 8 万人を超え、特に中西部中心に感染拡大が続き感染「第 3 波」が懸念されている。しかも、追加経済対策の与野党協議が暗礁に乗り上げ、米政府債務残高の対 GDP 比は第 2 次世界大戦直後の水準を超え、過去最高を更新した。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。

ん。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。